

議長（高木将君） 次，3番鈴木二郎君の発言を許します。

〔3番 鈴木二郎君登壇〕

3番（鈴木二郎君） 3番鈴木二郎でございます。議長にお許しをいただきましたので，通告順に従い質問いたします。

最初に，自主防災組織の運営についてお伺いいたします。

地球温暖化や異常気象により，グローバル的にも，日本においても新潟地震と，大きな地震や洪水が頻発し，大きな災害を引き起こしております。このような災害はいつどこで発生してもおかしくない状況でございます。大規模な洪水や地震，土砂崩れ等の災害が発生した際に大切なことは，被災所の初期対応，すなわち初動体制であり，市や消防等が対応する前の，いわゆる初期空白時間をいかに埋めるか，その緊急対応体制が非常に重要でございます。

この初期対応で期待されるのが，住民に最も身近な存在の自主防災組織であります。この組織がしっかりと結成され，有機的に機能し，みずから動き，対応する体制づくりが必要と考えられます。しかしながら，防災組織の温度差もあって，その活動内容はさまざまな状況であり，組織はあるが形だけで，市民への徹底が不十分，さらには，組織体制がない地区もあると聞いております。

そこで，この自主防災の結成体制，運用状況について，3点ほどお伺いいたします。

まず，第1点目は，市内全体として自主防災組織の結成状況はどのようになっているのか。すなわち組織率についてお伺いいたします。また，自主防災組織に対する補助金はどのようになっているのか，お伺いをいたします。

2点目は，いざというとき，すなわち初期対応時にその機能を発揮し，行動できるような体制になっているのか。すなわち，定期的実践に即した訓練や機器機材の点検，組織役割分担の明示と組織内への周知徹底，さらに，防災意識の高揚と，緊急時に円滑な行動がとれる状況になっているのか，お伺いいたします。

3点目につきましては，災害時要援護者の整備と情報共有化でございますが，これは，先ほど深谷渉議員の質問に対する答弁によりおおむね理解いたしました。

しかしながら，現在作成中の要援護者のリスト作成状況によりますと，希望者の手上げ方式でまとめ，現在，登録者は19名ということで，非常に低調にあるように思われます。登録と開示は個人情報保護法の関係もあり，非常に難しい点があると思いますが，使用目的を明確にするとともに，本人の命を守る上で非常に大事なものであるとの理解をいただく等によりまして，登録者の拡大を図ることが重要と考えますが，この対応施策についてどのように考えるか，お伺いいたします。

次に，大きな2項目目の質問といたしまして，峰山中学校の校舎改築についてお伺いいたします。

常陸太田市第5次総合計画における教育施設の整備充実に基づき，今年度から峰山中学校の校舎改築が計画されております。これからの学校のあり方は，魅力ある学校づくりとして，一人ひとりを活かすきめ細かな教育の推進，社会の変化や新しい課題に適切に対応する教育の推進，そ

して、学校・家庭・地域が一体となった教育の推進などが求められているところでございます。

このような中であって、建設当時、市内の初めてのコンクリートづくりの最新の校舎を建設していただいた峰山中学校校舎も築47年を経過し、老朽化が著しく、地震面からも、今回改築していただくことは教育施設的环境確保を図る上で大変喜ばしいこととあります。

この校舎の改築に当たりましては、最新の設備、教育方針に沿って、いろいろと検討されているものと思えますけれども、3点ほどお伺いいたします。

第1点目は、生徒も地域の皆さんも、早期完成を望まれておりますけれども、校舎の規模、推進状況と完成予定はどのようになっているのか、また予算規模はどのくらいになるのかお伺いいたします。

第2点目は、どのような設計方針で建設を進めているのかお伺いしたいと思えます。すなわち、建築構造概要、太陽光などの自然エネルギー活用のエコ対応状況、将来の生徒数変動に対する教室・設備の施策、IT情報教育、地域のカルチャーセンターとしての特色ある学校づくりの施設機能、さらには、ぬくもりのある木材の活用と地産品の採用計画についてお伺いいたします。

第3点目は、災害時、地域の安全避難場所として、また地域の文化交流の場としての機能も必要であることから、地域住民を初め、関係者の意見の反映も重要と考えますが、どのように進めているのかお尋ねいたします。

大きな3項目目の質問といたしまして、地域の公共施設機関の統合廃止についてお伺いいたします。

厚生労働省が2008年に計画しているハローワーク、すなわち公共職業安定所の再編計画では、全国の出張所や分室17カ所を廃止し、16カ所の職業安定所を出張所に降格するとの発表があり、常陸太田出張所が平成20年4月1日付にて廃止となり、常陸大宮公共職業安定所に編入されると聞いております。ハローワークの廃止統合につきましては、雇用環境の厳しい状況であって、また、地元企業の少ない地域の求職者にとりまして、職探しがますます厳しくなることが予想されます。さらに、まちの元気喪失にもつながるものと考えられ、その影響は大きいものがあります。

そこで、このハローワークの廃止につきまして、2点ほどお伺いをいたします。

まず第1点目は、廃止に至る経緯と現状と今後の予定について、どのようになっているのかをお伺いいたします。

第2点目は、廃止となった場合、非常にその影響は大きいものであり、影響についてどう考えているのか、また対応施策についてお伺いいたします。

なお、駐在所の廃止統合につきましては、先ほどの益子議員の質問と重複しますので、質問を省略いたしますが、要望としまして、先ほど答弁いただきましたように、駐在所は地域の安全安心、子供の安全を図る上からも、その役割は非常に大きいものがございます。ぜひとも現状維持での実現に向けて、鋭意交渉いただきたいと思います。

以上で、1回目の質問を終わります。

議長（高木将君） 答弁を求めます。総務部長。

〔総務部長 川又善行君登壇〕

総務部長（川又善行君） 自主防災組織の運営についてのご質問にお答えを申し上げます。

まず、市としての自主防災組織の結成状況についてでございます。自主防災組織につきましては、平成10年度から常陸太田地区において、水害が想定されます久慈川や里川流域の町内を中心に結成してまいりました。この自主防災組織は、平成18年度までに常陸太田地区の31町会で結成され、本年度は常陸太田地区以外では初めて、金砂郷地区の金砂地区4町会で組織結成をいたしました。

議長（高木将君） 答弁中です。お静かに願います。

総務部長（川又善行君） これによりまして、本市では、35の町会で自主防災組織が結成され、町会ベースの結成率は28.2%となっております。なお、組織結成に当たっては、県の補助金を財源の一部としまして、町会の世帯数に応じ、50万円から90万円の補助金を交付している状況でございます。

次に、非常時の初動機能発揮対応体制についてお答えを申し上げます。

自主防災組織においては、いざというときの備えとしまして、各地区を単位に合同防災訓練実行委員会を組織しまして、毎年1回、防災訓練を実施しております。小学校等のグラウンドを会場に、消防本部、消防団の協力のもと、避難ルートの確認や避難誘導訓練、消火訓練、地震体験、救急救命訓練等を実施しております。この訓練にあわせまして、防災訓練で使用する防災資機材を初め、自主防災組織で購入しました防災用資機材の点検や、組織内部における情報班、避難誘導班、給食給水班等の役割分担の確認もあわせて行っているところでございます。今後も、防災訓練を継続的に実施することによりまして、緊急時に円滑な対応ができるように、自主防災組織との連携を図ってまいります。

次に、要援護者の登録者の拡大についてでございます。

この要援護者の登録につきましては、先ほど深谷議員にお答えしましたように、現在、随時登録申請を受け付けております。今後、説明会や、定期的に広報紙への掲載、ホームページなどにより登録申請の周知を行ってまいります。また、先ほど深谷議員にお答えしましたチラシを作成してございますので、これらの活用もあわせて図ってまいりたいと考えてございます。

さらに、福祉事務所の窓口で障害者手帳を交付等の際に申請の呼びかけを行うこと、あるいは、障害者関係団体への呼びかけを行うことなどもあわせて考えながら、実施してまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長（高木将君） 教育長。

〔教育長 小林啓徳君登壇〕

教育長（小林啓徳君） 峰山中学校の校舎改築についての3点のご質問にお答えをいたします。

1点目ですが、校舎改築の進行状況と完成予定についてでございますけれども、峰山中学校につきましては、昭和34年に校舎が建築され、築後47年を経過しており、校舎全体の老朽化も

著しいことから、平成18年度に校舎の体力度調査を行いました。この結果、構造上早急に建てかえが必要であると判定されたことにより、新たに改築を進めるものでございます。

平成19年度におきましては、校舎設計業者について、プロポーザル審査により業者を選定し、現在、校舎改築のための基本設計を進めており、また、基本設計の基礎資料として、測量調査、あるいは地質調査を実施してきております。

規模でございますが、普通学級9学級対応ということで考えております。したがって、校舎面積約4,700平米、予算規模約10億円を考えております。平成20年度に実施設計を行い、平成21年度、22年度の2カ年の校舎建設工事を行い、平成23年3月の完成を予定しております。

続きまして、2点目の、基本的設計の方針のご質問についてお答えをいたします。

自然エネルギー活用等エコ対応状況でございますが、自然エネルギーとしての日照、採光、通風、換気などの確保や、エコマテリアルと言われているペットボトルや再生木、ガラスを利用した建材の利用など、自然エネルギーの積極的な利用と省エネ型設備システムを取り入れてまいります。

次に、情報教育等特色ある学校づくりについての対応施策でございますけれども、生徒たちの共有学習、交流スペースとしての図書室、総合学習スペース並びにコンピューター室によって構成される情報の拠点としての学習センターエリア、学年単位によるまとまりのある学習エリアなど、生徒の多様な活動の場というものを確保してまいります。また、普通教室へのコンピューター情報端末設置など、情報化対応への学習環境も考えてまいります。

次に、将来の生徒数変動に対する施策でございますが、将来の生徒数減少を見込み、教室等校舎全体の規模が過大にならないように考慮していくものでございます。

次に、学校・家庭・地域が一体となって教育の中心としての施設機能でございますが、新校舎につきましては、オープンスペースの活用など、多様途利用に向けた活用機能を考えております。

次に、ぬくもりのある木材の活用と地産品の活用計画でございますけれども、学校建築資材として木材の温かみは必要であると考えておりますので、建築費用面なども考慮しながら、できるだけ地元産の木材等、地元産材を使用することを検討しております。

続きまして、3点目でございますが、住民、父兄、関係者の意見、要望の反映はどのように進めているのかということでございますが、学校におきましては、PTA役員等との意見交換を行うことなどにより、改築計画を進めておるところでございます。今後につきましては、地域の方との校舎建築に係る意見交換、あるいは生徒の意見も取り入れていきたいと考えておりますので、意見を聞く機会を検討してまいりたいと考えております。

議長（高木将君） 産業部長。

〔産業部長 小林平君登壇〕

産業部長（小林平君） 3つ目の、地域公共施設機関の統廃合についての中、ハローワークの再編についてお答えいたします。

再編の背景といたしましては、全国の労働局を対象に、平成18年度から22年度の5年間に、

738人の定員削減が閣議決定され、茨城労働局では、平成18年度からの2年間で5人の削減があり、今後、22年度までにさらに人員の削減が見込まれるために、県内14カ所のハローワークを維持することが困難になっているとのことです。

このことから、茨城労働局としても、行政サービス水準維持のため、集約化・合理化を徹底せざるを得なくなったので、利用度や隣接のハローワークとの位置関係を考慮し、利用者の利便性を最小限に抑えられる常陸太田出張所が再編の対象となったものです。

昨年の10月中旬に茨城労働局長が来庁し、ハローワークの統廃合の計画を伝えられましたが、求人等の窓口が近くにあることは企業誘致の有利な条件の1つであること、若者定住を推進している中ではまちのイメージや活性化を妨げる要因になること、ましてや雇用保険の受給者にとりましては、手続の窓口が遠距離になるなど負担が増加することから、即座に市としては承諾できない旨を伝えたところでした。

その後、申し入れや要望を行ってきましたが、廃止が正式に決定しましたので、求職者の利便性を確保するためにも、職業相談や求職受理及び職業紹介を行う地域職業相談室の設置について、協議を進めているところでございます。国においては、地域職業相談室は新年度の予算の中で設置することになりますので、その間は大変ご不便をおかけすることになりますが、早い時期に相談室が設置できますよう努めてまいりたいと考えております。

ちなみに、昨年の県内の廃止に当たっての事例ということでございますが、4月1日に廃止されまして、7月から10月、この時期に相談室を立ち上げたというような事例がございます。

以上でございます。

議長（高木将君） 3番鈴木二郎君。

〔3番 鈴木二郎君登壇〕

3番（鈴木二郎君） ただいまご答弁ありがとうございました。第2回目の質問を行います。

最初に、自主防災組織の運営についてでございますけれども、1点目の、自主防災組織の結成状況につきましては理解いたしました。要望としまして、組織体制の確立につきましては、早期に、可能な限り100%に向けて鋭意取り組まれますよう、お願い申し上げます。

2点目の、初期行動体制についてであります。やはり組織によってその取り組みに対する温度差があるように感じられます。訓練や点検をよくやっているところ、あるいはまたそうでないところがあるように思われます。やはり大事なのは、防災意識の高揚を図るため、組織の事例発表や状況報告等組織への周知徹底、協力依頼が必要でありまして、組織への研修会などを通して、日常活動の強化と温度差の改善を図る必要があると思います。

先ほど説明ありましたように、統一した訓練、こういうものやっておるということでございますが、年に1回の訓練ではやはり少ないんじゃないかなと考えます。日常の活動の強化、この点についてのお考えを伺いたいと思います。

3点目の、災害時の要援護者の登録・開示につきましては理解をいたしました。

次に、2番目の、峰山中学校の校舎につきましては、特徴として、普通教室でも情報端末設置や学習センター、多用途目的設置を予定しているということで、理解をいたしました。

2回目の1点目の質問としまして、現在の校舎が、普通教室と職員室が別棟で、両室間の動線が長くなって不効率であったものの改善、また、教科や習熟度別学習に対応した教室の配置や多目的室　これは先ほどの中で回答がありました　、あるいはまた、生徒指導室の配置も必要ではないかと考えますが、この点について何か考えがありましたらお伺いいたします。

2点目といたしまして、現在、建設中の行方市玉造中では、将来の生徒数の変動に対応して、普通教室の1つを可動間仕切りとしまして、オープンスペース等として多目的に利用するような教室を、フレキシブルにしているとのことでございます。また、環境教育とエネルギー維持費の削減を図るため、太陽光発電設備を計画しているということでございますが、このような最新の施設の導入について検討することも重要と考えますが、この点についてのご所見をお伺いいたします。

最後に、地域の公共施設機関の統廃合につきましてお伺いいたします。

1点目といたしまして、ハローワークの今後の対応としまして、相談室を新たに設置し、進めていくということでございますけれども、現在の常陸太田出張所では、所長初め職員5人で職業紹介、雇用保険、失業保険の各業務を行っており、新たな相談室は、人員規模、あるいは業務範囲、部屋のスペースの広さ等において縮小となると考えられますが、十分な対応が可能なのか、また、サービスの質の低下にならないのか心配されますが、この点についてどのようになるのかお伺いをいたします。

また、2点目としまして、市内に設置されていたハローワークは常陸大宮へ統合、駐在所の先ほどの統廃合、そして保健所の廃止、さらには今後、税務署等も対象になってくるのではと心配されます。このように、常陸太田市から各種の公共施設・機関がなくなることは、非常に憂慮すべきでございます。第5次総合計画にもありますように、安全安心なまちづくり、そして、まちの元気づくり、企業誘致にとっても大きなマイナスの影響を与えることが心配されますが、この点についての考えと対応について、ご所見をいただきたいと思っております。

以上で、2回目の質問を終わります。

議長（高木将君） 答弁を求めます。総務部長。

〔総務部長 川又善行君登壇〕

総務部長（川又善行君） 自主防災組織の日常活動の強化についてご質問がございました。自主防災組織につきましては、地区の町会長さんを初め、多くの方々に組織をされております。組織の中核でございます町会長さん方と、この訓練の回数等については協議していくことといたしますけれども、強制的に二、三回というようなことは難しい状況かなと受けとめております。

以上でございます。

議長（高木将君） 答弁を求めます。教育長。

〔教育長 小林啓徳君登壇〕

教育長（小林啓徳君） 教育関連の再度のご質問にお答えをいたします。

まず最初に、校舎のづくり等についてのご質問がございました。現在については、峰山中学校、職員室等と教室等が分かれておるわけでございますが、今度のほうについては、教室と職員室等

が近接するということでの予定をしております。

それから、生徒の多様な活動ができるようにということで、図書室、コンピューター室、あるいは総合学習スペースのような学習エリア的なものが確保されることになっておりますし、また、教室も、従来の箱型のものということから、オープンスペース的な、必要によっては隣のオープンスペース的なところについても柔軟に活用できるような考えでおりますところでございます。

それから、太陽光発電の採用はということでございますが、この件についてでございますが、エコ対応といたしましては、太陽光発電は大変魅力のあるものでございます。先ほど行方市の玉造中につきましたは、教育委員会の職員についても既に視察をしてきておるところでございますが、学校の規模は10学級ですからほぼ同じであるわけですが、防衛省の補助も受けて、総工費16億円という、かなりの金額が違うところでございます。

本市におきましては、統合中学校がそれぞれ築後既に40年を超えており、あるいは耐震補強もしていかなければならない、いろいろな財政事情が厳しい状況の中でそのようなことを考えておるものですから、今回は、太陽光発電については考えていないところでございます。

議長（高木将君） 産業部長。

〔産業部長 小林平君登壇〕

産業部長（小林平君） 相談室の設置に当たりましての内容等でございますが、予定されます相談所につきましたは、安定所のほうから2名、市として1名、3名が従事する予定というようなことでございます。業務の内容としましては、求職者に対する職業相談、求職受理及び職業紹介、それと、求職情報自己検索機の活用による求人情報の提供と、労働市場の状況に関する必要な情報の提供が行われます。また、求職企業のための就職面接会の開催、地元自治体との定期的な運営協議会の開催、その他ということでございますが、雇用保険受給者に対しましては、2回目以降につきましたは、失業給付を希望するハローワークで受給することが可能であるというようなことございまして、どうしても1回目は大宮のほうに足を運んでいただかなければならないというようなこともございまして、サービスの低下がないとは言えないような状況となると考えております。

以上でございます。

議長（高木将君） 政策企画部長。

〔政策企画部長 江幡治君登壇〕

政策企画部長（江幡治君） 公共機関の統廃合のご質問の中で、廃止等についての市の考え方についてお答えを申し上げます。

市としましては、当然ではありますが、市内に存する国・県の機関につきましたは、地域の活性化等の観点から、できる限り存続させてまいりたいと考えております。今回も、申し入れや要望など存続のための努力をまいりましたが、国の定員削減等の全国的な再編の中で統廃合をされることになりました。いかんともしがたい面がございました。

しかしながら、このような場合でありまして、今回のように地域職業相談室の設置など、極力廃止の影響が少なくなるように努力をまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長（高木将君） 3番鈴木二郎君。

〔3番 鈴木二郎君登壇〕

3番（鈴木二郎君） ただいまは2回目のご答弁ありがとうございました。

最後にご要望を申し上げ、私の質問を終わりたいと思います。

先ほどの自主防災につきましては、町会長さんが長になって進めているということでございますが、守谷市では、地域の防災力を高めようと、地域の関係者でネットワーク体制をとって、意識の高揚とか互助精神を養って、災害に備えているということでございます。こういうこともぜひ参考に、さらに検討していただきたいなと思っております。

それから、峰中の校舎建設につきましては、先ほどもありましたように、できるだけ多く意見を反映させながら、ぜひ進めていただきたいと思っております。

公共機関統廃合につきましては、これ以上太田市から公共機関をなくすことのないよう、今後とも鋭意取り組んでいただきたいと考えております。

以上で、私の質問を終わります。ありがとうございました。